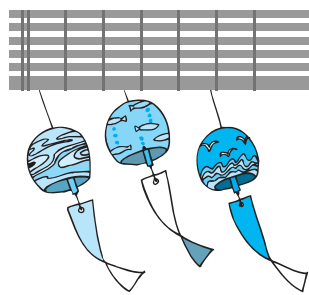


質疑並びに 一般質問

環境

地球温暖化対策の促進を



市政各般及び議案について、20人の議員が質問しました。
ここでは、その要旨の一部をお知らせします。

問 材質や形状を定めている現在の低密度ポリエチレン製ごみ袋と、まち部分のない高密度ポリエチレン製ごみ袋を製作し、市民が選択して使用する事はできないのか。また、材質等を定めるのは指定ごみ袋制度の目的と合わないのではないか。

答 指定ごみ袋の材質やまち、持ち手などの形状については、多くの課題や経緯を踏まえて現在の仕様で決定した。また、市でごみ袋の仕様を具体的に定めることにより、安定的かつ継続的にごみ袋が入手可能となる。したがって分別の徹底という指定ごみ袋制度導入の目的のために材質、形状を定めることは不合理でない。

問 市行政が排出しているCO₂増加分についてカーボン・オフセット(植林・森林保護等によりCO₂などの温室効果ガスを埋め合わせる考え方を進めるべきでは。

答 地球温暖化対策の促進を



太陽光発電(南部クリーンセンター)

問 先般発足した救命サポート隊は、地域住民と深い結びつきのある消防団員で構成されており、救命率の向上に貢献するであろうと期待しているが、今後の取り組みはどのようなものか。

答 救命サポート隊は、1人でも多くの市民が心肺蘇生法などの応急手当が行えるよう、その普及啓発と指導を目的に発足したものである。隊員は各地域から選ばれた消防団員で、応急手当普及員講習を受講し、当該普及員に認定されている。救命サポート隊は独自に救命講習会を企画、

問 ごみ出しカレンダーの中に資源品として古紙類があり雑誌、ざつ紙や包装紙、レシートなど、小さな紙は紙袋に入れ、ひもで束ねて出すよう書かれている。最近可燃ごみの中に紙ごみが多く含まれているように感じる。ダイレクタメールなど、手間はかかるが個人情報の部分を除き、それ以外は資源品として出してもらうようPRすべきでは。

答 ごみの分別については、ごみ出しカレンダーやごみ減量広報紙を通じて市民への周知に努めてきた。ざつ紙についてもごみ出しカレンダーにより資源品である古紙類として排出する方法を説明しているが、ダイレクタメール等については可燃ごみとして排出されることが少なからず見受けられる。資源となるものは資源として排出してもらうことが肝要であり、ダイレクタメールなどについても古紙類として排出されるよう市民にわかりやすくPRしていく。

安全・安心

救命サポート隊発足



救命サポート隊(応急手当普及員講習)

開催できることから、消防団員ならではの地域密着型の普及啓発を目指し活動していく。

今後さらに隊員を養成し、充実を図っていく。

問 災害時に備え防災備蓄倉庫に保管している備蓄品は、どれくらいあるのか。

答 大地震などの災害に備え、市では食料品、毛布、仮設トイレ等の生活必需品のほか、発電機、投光器等の災害復旧機材等の備蓄に努めている。また、阪神・淡路大震災の教訓と柏市被害想定調査をもとに策定した防災資機材等整備計画に基づき、計画的な備蓄に努めている。現在の状況は、サイババルフーズ、アルファ米等の食料品14万8000食、簡易トイレ2450台、毛布3万3000枚、発電機133台等であり、今後も計画的に備蓄量をふやしていきたいと考えている。

経済産業

就業につながる経済対策を

問 今議会に経済対策として、ふるさと雇用再生特別基金事業などの補正予算が提案されているが、今回の補正予算案と今後の基金の活用について、どのような観点で事業化したのか。

答 国の経済対策では、国内総生産の成長率2%押し上げや40万人から50万人程度の雇用創出が期待され、市としても地域経済の活性化と雇用の創出に取り組んでいく。

問 緊急雇用創出事業臨時特別基金事業やふるさと雇用再生特別基金事業では3年間で350人の雇用創出を目標としているが、緊急対策での雇用は安定した就業へのつなぎ策と考える。今回の事業で雇用された方への就業支援は、どのように行われるのか。

答 ふるさと雇用再生特別基

金事業実施のために雇入れた労働者を事業終了後、正規社員として雇入れた事業主に一時金を交付する。また、緊急雇用創出事業臨時特別基金事業は雇用期間原則6カ月未満の短期雇用であるため、県が求職者総合支援センターを整備し、雇用終了後の安定した就職の支援を行う。

問 柏市ではDV被害者に対し定額給付金を受け取る機会を確保するため、どのような取り組みを行っているのか。

答 船舶市では住民記録と異なる市内に居住し、DVに関する相談やそのことを理由に行政サービスを受けている人に独自の支援事業を行っている。市としても独自の支援を実施する方向で検討している。

問 プレミアム商品券事業により地域経済効果が高まるよ



プレミアム商品券

うなイベントの開催など、商店街に働きかける予定はあるのか。

答 商店会会長会議や商店会向け説明会などで独自の取り組みの実施について働きかけてきた。ポイントサービスやキャッシュバックを実施する商店会もあると聞いている。より多くの人に関心を持ってもらい、地域での消費を促進する意味からも商店会等に重ねてお願いしていく。

問 柏市では税の特別徴収に応じた督促、滞納処分をどのように行っているのか。

答 期限までに納税がないときには督促状を発送して、さらに文書や電話または直接会って、繰り返し催告を行う。それでも納税につながらない場合は財産等の調査を行い、納税力がある場合は差し押さえ、ない場合は執行停止などの処分を行う。

問 市税などにeLTAX(電子申告システム)の導入を進めれば、利便の向上と収納率のアップにつながると考えるが、市の取り組みは。

答 eLTAXによる地方税の申告、各種届け出は平成21年12月の稼働に向けて現在準備を進めている。申告の対象は法人市民税、事業所税、固

財政

eLTAX(電子申告システム)導入への取り組み

成に至っていない。事業計画案が策定された段階で、準備組合と相談しながら慎重に対応する。

問 工事の委託契約(柏北地区中央地区一体型特定土地区画整理事業に係る公共下水道工事II議案第10号)について、当初議案提案時の工事予定箇所と最終的な工事箇所は一致しているのか。

答 委託契約時の工事路線の整備を原則優先し、工事を実施しているが、区画整理事業は仮換地の指定や土地の使用承諾を得ながら進めているため、当初予定していた工事路線が執行できない場合もある。そのため、やむを得ずほかの路線を実施することもあるが、いずれにしても区画整理事業施行区域内の工事を実施している。

定資産税のうち償却資産に係る申告、法人等の事業所から毎年1月に提出される給与支払報告書を予定している。

問 一般会計補正予算については、時間的な制約、用途の制約などあるが、ほかに有効な使途はなかったのか。金額の決定過程、事業の決定過程、予算化の経緯等は。

答 今回の補正予算案は国の20年度第二次補正予算が成立し、県の各種基金造成や国の予算の繰り越し措置などによって財源が確保されたことによるものである。予算化の手順は予定事業について庁内ヒアリングを行った後、補助要綱等に依り資料を提出し、審査を経て、採択の内示を受けた事業に係る経費見積もり額を予算化した。

まちづくり

柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業

問 柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業については平成19年8月に新中央図書館の候補地となり、事業が進められているが、組合設立の時期がおかれている。現状と今後の目標は。

答 昨年6月に第一種市街地再開発事業に関する都市計画決定を行い、その後準備組合において補助金を導入し、区域内の用地測量、建物等の物件調査、予定される施設建築物の基本設計などを実施しながら、組合設立に向けて権利者の合意形成を進めてきた。しかし経済情勢の急速な変化により、商業施設系の保留床

処分先の見通しが立たない状況になってきたため、現在は事業内容の点検、保留床取得者の掘り起こしや折衝等を進めている。準備組合としては、年内の組合設立認可を目標に準備を進めたいとしており、市としてもその進捗を見守り、できる限りの支援をしていきたい。

問 事業認可申請を行う前に、床の面積や価格等がわかる資金計画や事業計画案を議会に示すべきでは。

答 資金計画は事業計画案において定められる。しかし現在、保留床取得者が決まっていないため、事業計画案は作

成に至っていない。事業計画案が策定された段階で、準備組合と相談しながら慎重に対応する。